

事務事業マネージメントシート

作成日 平成31年 05月 09日

| | | | |
|-----------|--|-------------------------------------|---|
| 事務事業名 | スポーツ教室運営事業 | 担当 | 教育委員会 スポーツ振興課 指導係 |
| 政策名 | B 学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり | 増補版施策名 | |
| 施策名 | 4 生涯スポーツ・レクリエーションの振興 | <input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業 | |
| 関連個別計画 | 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 | | |
| 法令根拠 | スポーツ基本法 | 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和52 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度） |
| 予算科目 | 1.一般会計 | 10.教育費 | 5.保健体育費 |
| 1.保健体育総務費 | | | |
| 事業概要 | 市民ひとり1スポーツの定着化を目指し、生涯スポーツの推進とスポーツ人口の底辺拡大を図るため、市民各層に対応できるよう、初心者を対象としたスポーツ教室を開講する。 平成30年度開講教室（16種目・26教室） スポーツ吹き矢・こども体操・こどもバドミントン・親子ショートテニス・フットサル・親子卓球・筋力トレーニング・弓道・健康ストレッチ＆トレーニング・わんぱく親子・女性水泳・ミニバスケットボール・ショートテニス・トレッキング・親子サッカー・エアロビクス・ノルディックウォーキング・ZUMBA・ドッジボール 終了後継続的に行うため、既存の愛好会の紹介を行っている。 | | |

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---------|--|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか? | <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある スポーツをする機会の提供により、スポーツの日常化が図られ、生涯スポーツの振興に結びつく。 |
| | ②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か? | <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の健康、体力づくり活動に不可欠な生涯スポーツ振興のため妥当である。 |
| | ③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか? | <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市民・児童及び市内勤務者を対象にスポーツ教室を開催し、スポーツ人口を増やしている。 |
| 有効性評価 | ④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? | <input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市内小学校へのチラシ配布、また市のホームページやもおかテレビ等、広報・メディア等を通し、スポーツ教室のPRを努め参加者の増加を図っている。 また、市民ニーズに対応した種目の検討を行っている。 |
| | ⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? | <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない スポーツ人口の底辺拡大が図れなくなる。 |
| | ⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか? | <input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない スポーツ部門は、他に類似事業がない。 |
| | ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか? | <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない |
| 効率性評価 | ⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) | <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の大部分は、講師謝金であり削減余地はない。 |
| | ⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど) | <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 教室運営を委託するなど、職員の休日出勤や時間外の削減を図る。 |
| 公平性評価 | ⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか? | <input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある スポーツ振興のために行っている事業で、受益者負担はない。 |

3. 改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性） 統合 繼続
教室の運営を委託することで、業務時間の縮減を図る。

（3）改革・改善による期待成果

| | コスト | | |
|----|-----|----|----|
| | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | |
| | 維持 | | |
| | 低下 | | |

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

19種目、28教室を開催するうえで、職員の休日出勤、時間外の削減をどう図るか。

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

（2）2次評価者としての評価結果

| | |
|---|---|
| ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

（5）改革・改善による期待成果

| | コスト | | |
|----|-----|----|----|
| | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | |
| | 維持 | | |
| | 低下 | | |

（3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他2次評議会議で指摘された事項